



平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成 17年 8月 4日

上場会社名 株式会社 関東つくば銀行

(コード番号：8338 東証第一部)

(URL <http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 草間 卓

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 藤川 雅海

TEL (029) 821 - 8111

本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有(資料5頁に記載しております。)
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有(資料5頁に記載しております。)
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	8,806	(-)	1,128	(-)	719	(-)
17年3月期第1四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考) 17年3月期	37,680		6,545		4,959	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	25.10	18.06
17年3月期第1四半期	-	-
(参考) 17年3月期	209.68	-

(注)平成17年3月期第3四半期より四半期財務・業績の概況の開示を実施しているため、前年同四半期実績及び増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	1,249,410	29,536	2.4	601.25
17年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考) 17年3月期	1,247,680	28,413	2.3	561.89

(注)平成17年3月期第3四半期より四半期財務・業績の概況の開示を実施しているため、前年同四半期実績については記載しておりません。

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

平成18年3月期の連結業績予想につきましては、平成17年5月20日に公表した以下の計数に変更ありません。

[参考]

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,200	1,600	1,000
通期	35,000	4,200	2,200

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定に基づき作成しております。実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

比較四半期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第1四半期末)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第1四半期末)	比 較 (A)-(B)	(参考) 平成17年3月期末
(資産の部)				
現金預け金	74,758			129,784
コール・ローン及び買入手形	20,110			-
買入金銭債権	3,105			2,664
商品有価証券	310			219
金銭の信託	2,004			1,000
有価証券	235,019			187,311
貸出金	840,334			851,701
外国為替	1,203			1,067
その他資産	7,699			6,742
不動産	10,387			10,819
リース資産	6,850			6,692
繰延税金資産	9,659			10,144
支払承諾見返	65,696			67,988
貸倒引当金	27,729			28,456
資産の部合計	1,249,410			1,247,680
(負債の部)				
預金	1,112,404			1,118,678
債券貸借取引受入担保金	11,562			4,528
借入金	12,430			12,536
外国為替	25			30
その他負債	13,965			11,612
賞与引当金	123			329
退職給付引当金	2,492			2,371
再評価に係る繰延税金負債	859			929
連結調整勘定	5			5
支払承諾	65,696			67,988
負債の部合計	1,219,565			1,219,009
(少数株主持分)				
少数株主持分	309			257
(資本の部)				
資本金	21,501			21,501
資本剰余金	5,435			9,294
利益剰余金	730			3,660
土地再評価差額金	294			105
株式等評価差額金	1,618			1,215
自己株式	44			43
資本の部合計	29,536			28,413
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	1,249,410			1,247,680

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成17年3月期第3四半期より四半期財務・業績の概況の開示を実施しているため、前年同四半期の計数は記載しておりません。

比較四半期 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第1四半期)	比 較 (A)-(B)	(参考) 平成17年3月期
経 常 収 益	8,806			37,680
資 金 運 用 収 益	6,013			23,849
(うち貸出金利息)	(5,025)	()	()	(21,182)
(うち有価証券利息配当金)	(656)	()	()	(2,038)
役 務 取 引 等 収 益	1,634			6,189
そ の 他 業 務 収 益	305			3,211
そ の 他 経 常 収 益	853			4,429
経 常 費 用	7,678			44,226
資 金 調 達 費 用	210			806
(うち預金利息)	(101)	()	()	(410)
役 務 取 引 等 費 用	435			1,703
そ の 他 業 務 費 用	186			302
営 業 経 費	5,299			18,907
そ の 他 経 常 費 用	1,546			22,506
経 常 利 益 (は経常損失)	1,128			6,545
特 別 利 益	203			3,153
特 別 損 失	391			421
税金等調整前四半期(当期)純利益 (は税金等調整前四半期(当期)純損失)	940			3,814
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	27			66
法 人 税 等 調 整 額	141			1,156
少 数 株 主 利 益 (は少数株主損失)	51			77
四 半 期 (当 期) 純 利 益 (は四半期(当期)純損失)	719			4,959

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成17年3月期第3四半期より四半期財務・業績の概況の開示を実施しているため、前年同四半期の計数は記載しておりません。

比較四半期 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第1四半期)	比 較 (A)-(B)	(参考) 平成17年3月期
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	9,294			7,796
資本剰余金増加高	0			1,498
新株予約権の行使による新株の発行	-			1,498
自己株式処分差益	0			-
資本剰余金減少高	3,858			-
資本準備金取崩額	3,858			-
資本剰余金 四半期末(期末)残高	5,435			9,294
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	3,660			1,258
利益剰余金増加高	4,578			41
四半期(当期)純利益	719			-
資本準備金取崩額	3,858			-
土地再評価差額金取崩額	-			41
利益剰余金減少高	188			4,959
四半期(当期)純損失	-			4,959
自己株式処分差損	-			0
土地再評価差額金取崩額	188			-
利益剰余金 四半期末(期末)残高	730			3,660

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成17年3月期第3四半期より四半期財務・業績の概況の開示を実施しているため、前年同四半期の計数は記載しておりません。

【四半期財務情報作成のための基本となる事項】

当行及び当行グループは、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。なお、四半期財務・業績に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

「簡便な手続きの内容」

1. 貸倒引当金の計上基準

平成17年3月末の自己査定をベースとし、平成17年6月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、予め定めている償却・引当基準に則り計上しております。

引当率につきましては、平成17年3月期に適用した貸倒実績率を使用しております。

2. 繰延税金資産の計上基準

繰延税金資産及び法人税等調整額の算出については、簡便的な手法を使用しております。

「会計処理の方法の変更内容」

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日））が平成17年4月1日以降開始する事業年度から適用になったことに伴い、当第1四半期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前四半期純利益は386百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業務	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	8,154	625	26	8,806	-	8,806
(2) セグメント間の内部経常収益	17	111	176	305	(305)	-
計	8,172	736	203	9,112	(305)	8,806
経常費用	7,069	705	210	7,985	(307)	7,678
経常利益（は経常損失）	1,103	30	7	1,127	1	1,128

（注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業 ... 銀行業

(2) リース業 ... リース業

(3) その他の事業 ... 人材派遣業、システム受託業

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成18年3月期 第1四半期決算 説明資料

(平成17年4月1日 ~ 平成17年6月30日)

当行の平成18年3月期第1四半期情報(平成17年4月1日から平成17年6月30日まで)についてお知らせします。

なお、以下に記載する計数は、監査法人の監査を受けておりません。記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。ただし、2.「金融再生法ベースの 카테고리」による開示の記載金額、比率については単位未満を四捨五入しております。

1. 損益の概況 【単体】

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成18年3月期 第1四半期 (3ヵ月)	平成18年3月期 中間予想 (6ヵ月)	(参考) 平成17年3月期 中間実績 (6ヵ月)
業 務 粗 利 益	7,006		13,203
資金利益	5,872		11,355
役務取引等利益	1,014		1,747
その他業務利益	119		99
経 費 (除く臨時処理分) ()	5,082		9,309
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	75		1,561
業 務 純 益	1,999		2,332
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,924		3,893
コ ア 業 務 純 益	1,621		3,734
臨 時 損 益	944		14,373
不良債権処理額 ()	734		15,076
その他臨時損益	211		701
経 常 利 益	1,053	1,500	12,042
四 半 期 (当 期) 純 利 益	738	1,000	10,968

(注) コア業務純益とは、業務純益に対して一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減したものです。

2. 金融再生法ベースの「カテゴリ」による開示【単体】

金融再生法ベースの開示債権は、17年3月末比 20億94百万円減少し、907億96百万円となりました。
不良債権比率は、17年3月末比 0.10%減少し、10.68%となっております。

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成17年6月末	平成17年3月末比	平成17年3月末(実績値)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,293	1,163	24,456
危険債権	52,039	975	53,014
要管理債権	15,465	45	15,420
合計	90,796	2,094	92,890
	(単位:%)		(単位:%)
不良債権比率	10.68	0.10	10.78

(注) 上記の平成17年6月末の計数は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則「第4条」に規定する各債権のカテゴリにより分類しておりますが、集計方法について以下の点につき連結会計年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1.平成17年6月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、それぞれ平成17年3月末時点における金額(債務者区分()残高)をベースとし、平成17年3月末から6月末までに倒産、不渡り等客観的な事実等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または「危険債権」を減額し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

また、上記に加え、償却引当見込額、回収額、及び担保処分可能見込額等の四半期の変動を勘案しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)、危険債権(破綻懸念先の債権)、要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

2.平成17年6月末の「要管理債権」の金額は、同様に、同年3月末時点における金額をベースとし、同3月末から6月末の間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち新たに3ヵ月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

また、平成17年3月末時点の自己査定金額の四半期中の増減額を勘案しております。

3. 自己資本比率(国内基準)【連結】

	平成17年9月末(予想値)	(参考) 平成17年3月末(実績値)
	連結自己資本比率	7.4%程度
連結Tier1比率	5.1%程度	4.36%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 預金・貸出金残高等の状況【単体】

預金残高は、平成17年6月末で1兆1,157億64百万円となり そのうち個人預金は堅調に推移し
同3月末比 108億56百万円増加しました。
預り資産については、平成17年6月末で1,079億64百万円となりました。
貸出金残高は、平成17年6月末で8,390億74百万円となり そのうち住宅ローンについては順調に
増加し、同3月末比 28億10百万円増加しました。

(1) 預金・貸出金の残高

		(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
		平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末	
預 金		1,115,764	1,120,292	1,122,232	
	うち個人預金	876,512	877,472	865,656	
貸 出 金		839,074	822,377	850,424	

(2) 預り資産の残高

		(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
		平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末	
預 り 資 産		107,964	73,355	97,251	
	投資信託	82,962	53,973	73,759	
	国債等公共債	19,608	14,540	17,031	
	外貨預金	5,392	4,842	6,460	

(3) 中小企業等貸出金残高等

		(単位:百万円、%)		(参考)	(単位:百万円、%)
		平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末	
中小企業等貸出金残高		716,147	724,694	726,083	
中小企業等貸出比率		85.34	88.12	85.37	

(4) 消費者ローン残高

		(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
		平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末	
消 費 者 ロ ー ン		218,071	233,062	216,115	
	住宅ローン	178,749	189,656	175,939	
	その他ローン	39,322	43,405	40,176	

5. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

その他有価証券の評価損益は27億16百万円の含み益となっております。
満期保有目的の債券は1億71百万円の含み損となっております。

(1) その他有価証券

(単位:百万円)

	平成17年6月末				平成16年6月末				(参考) 平成17年3月末			
	時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額	
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損			
その他有価証券	212,877	2,716	3,469	753	194,767	2,409	4,474	2,065	170,071	2,038	3,013	975
株式	8,099	2,098	2,275	176	8,867	3,600	3,665	64	7,185	2,106	2,177	71
債券	176,196	675	776	100	149,068	1,097	201	1,298	135,933	389	612	223
その他	28,581	58	417	475	36,832	93	607	701	26,952	457	223	680

(注) 1.各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2.有価証券のほか、出資金および信託受益権等を含めております。

(2) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成17年6月末				平成16年6月末				(参考) 平成17年3月末			
	帳簿価額	含み損益		帳簿価額	含み損益		帳簿価額	含み損益		帳簿価額	含み損益	
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損			
満期保有目的の債券	22,019	171	61	233	4,252	15	-	15	16,574	335	22	357

(注) 各四半期末の「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法)と時価との差額を計上しております。

(3) 子会社・子法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

6. デリバティブ取引 【単体】

(1) 金利関連取引 該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

区分	種類	平成17年6月末			平成16年6月末			平成17年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	26,827	921	921	16,565	86	86	25,382	894	894
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- | | |
|------------|----------|
| (3) 株式関連取引 | 該当ありません。 |
| (4) 債券関連取引 | 該当ありません。 |
| (5) 商品関連取引 | 該当ありません。 |
| (6) その他 | 該当ありません。 |

以 上